

市民がすすめたドイツのエネルギー革命と日本の脱原発・再生エネルギーの展望②

東京非核政府の会
第28回総会記念講演(要旨)

千葉恒久さん (弁護士)

ドイツ

自治体が自らエネルギー供給へ
市民が決めるエネルギー政策

自前のエネルギー政策 自治体のルネッサンス

2000年に誕生した再生可能エネルギー法は、ドイツにもう一つの動きを起しました。

それまでは大手のエネルギー企業に電力を依存していた自治体が、自分たちでエネルギー供給をやるため、大手企業から独立し始めたのです。

いま、この動きが波のように広がっています。

2007年以降に限っても、170以上の自治体がエネルギー供給網を大手企業から取り戻し、エネルギー供給をする、

した。55以上の自治体が自分でエネルギー供給をおこなうための会社を設立しました。

この動きは、自治体の「ルネッサンス」と呼ばれています。

もともとエネルギーの供給は自治体の仕事、任務でした。そこに大企業が進出し自治体の事業は吸収されてしまった。日本でもそういう経過をたどりました。

ところが今度は、自治体が大手企業から事業を取り戻し、再生可能エネルギー資源を使って自らエネルギー供給をする、

という動きが広がっているのです。

市民が決めるエネルギー政策——ハンブルグ市

こうした動きに、市民はどう関わっているのでしょうか。

ドイツ第2位の都市、人口178万人のハンブルグ市を例に紹介します。ここはもともとハンブルグ市のエネルギー供給公社が電気、ガス、温水、上水の供給をおこなっていました。

しかし1998年の電力、ガスの供給事業の全面的自由化を契機に、市は電気・ガス・温水の供給事業を民間企業に売却してしまいました。

財政難がその背景にありました。

そこから何が起きたのでしょうか。

事業を買ったのは、スウェーデンから進出してきた大手電力会社、ヴァッテンファル社です。ヴァッテンファル社は、市内のエルベ川沿いに出力164万キロワットという巨大な石炭火力発電所の建設を計画しました。ハンブルグは、90年代からCO2排出削減の先頭に立ってきたところでした。ところがそこに巨大な石炭火力発電所がつくられる。発電所が排出するCO2は年間800万ト。ドイツ全体のCO2排出量の1割にもなります。

これには環境保護団体をはじめ多くの市民団体が強く反対しました。

しかし計画は止められず、いまでも工事が続いています。実は工事しているのは日系企業、日立の子会社なのです。

市が自前のエネルギー事業会社を設立

しかし、この苦い経験が、市のエネルギー政策を大きく変えることになりました。

市議会内では、「エネルギー事業の民営化は間違いだ。エネルギー供給は自分たちでやらなければ駄目だ」という機運が広がり、議会は新会社「ハンブルグエネルギー」を立ち上げることを決めます。会社のパンフレットには「原発にレッドカードを」という文字が躍っています。エコ、再生可能エネルギーを正面に掲げて市民を呼び込もうという販売戦略です。

「原発をもって大企業からこちらに乗り換えを」と市民に呼びかけ、顧客をどんどん伸ばしていきました。

問題は市自前の供給網

しかしもう一つ課題がありました。市は民営化の際、電気・ガス・温水の供給網も大手企業に売却してしまいました。これを買い戻すのか否か、という問題です。

ドイツは、自治体が供給網の所有会社との間で協定を結んでいます。この協定で自治体がどの会社に供給網を委ねるのかを決めています。しかし、協定は20年に一度必ず見直しなければなりません。一つの会社が未来永劫に供給網をもってエネルギー供給をやることは独占になっってしまうからです。ハンブルグ市の場合、2014年に協定の見直し時期が来ます。つまり



供給網を買い戻すチャンスが来るのです。
 このため、供給網の買い戻しが議論になりました。

動き出した市民——市民投票で政策決定

そこで見かねた市民が

動き出し始めます。環境保護団体、消費者団体、教会団体など30を超える市民団体が集まって、

「私たちのハンブルグ、私たちのネット」という運動団体をつくりました。彼らはこう訴えました。

「ハンブルグのエネルギー転換は供給網を取り戻すことなくしてはあり得ません。供給網を取り戻していくことが必要です。」

市民投票制度を活用したハンブルグ市民

市民投票は最高決議機関 具体的にとのよう運動をすすめていくのでしょ

ところが議会はいろいろな思想が重なり、なかなか買い戻す方向に進んで行かない。

うか。

ドイツの市民運動は、市民投票制度を武器として使います。

最近、日本でも小平市で住民投票がおこなわれましたが、日本ではた

さんの署名があつても議会在これを無視することが可能で、実際に住民投票がおこなわれることが非常に少ない。しかしドイツでは、一定の条件さえ満たせば必ず住民投票がおこなわれます。しかも、投票で決まったことは議会の議決より優先します。議会で決まったことも市民投票でひっくり返せる。まだ

議会在決めていない問題も市民投票で決められる。

有権者である市民が投票で直接決めるのですから、市民投票が議会より優先するのは当然ですが、日本では残念ながらその当然なことがまだ実現していない。ドイツでも長くそうでしたが、90年代以降、市民運動でこの市民投票制度を勝ち取り、市民投票は市民が政治に直接参加していくための重要な手段になりました。

ハンブルグ市の市民投票制度

ハンブルグの市民投票制度では、市民投票を実施するために二つのハードルをクリアする必要があります。

最初のハードルは有権者1万人以上の署名を集めることです。法律の制定や市議会の議決を求める署名を集めて市議会に提出するのです。すると、議会在4ヶ月以内に要求を受け入れるか否か決めなければなりません。

議会在要求を受け入れないと、市民運動側は次のステップに進むことが出来ず。それは、有権者の5割以上の署名を3週間で集める、というもの。

ハンブルグ市では大体6万6千人くらいになります。これだけの署名をたった3週間で集めるというのは大変なハードルです。日本の直接請求の要件は有権者の2割です。その2倍半になります。大都市では相当

大変ですが、もし署名集めに成功すれば議会在4ヶ月以内に再度、市民側の要求を受け入れるかどうか決めなければなりません。議会在のまなければ、市民投票が実施される。

つまり、市民がどうするかを決めるのです。

市議会を追いつめた市民投票

「私たちのハンブルグ、私たちのネット」は、2010年9月に最初のハー

ドルをクリアしました。集めた署名は17、726人分です。しかし市議会在4ヶ月以内に回答しない。そこで、2011年7月に次のハードルに挑みました。そしてこれも見事にクリアしました。

有権者の10割近い116、000人の署名を集めたのです。この力で市議会に決断を迫りました。追いつめられたのは議会在です。4力月の回答期限が迫る中、市長から折衷案のよう提案が出てきました。

供給網の全部ではなくて4分の1だけ買い戻して、大手企業と一緒に買ってハンブルグのエネルギーの転換をしよう、というものです。

しかし、市民側はこの提案を断固として拒否しました。「エネルギー転換は10年、20年という長いプロセスで実現するものであり、これを大手企業と一緒にやれるはずがない。」というのが理由です。そして、彼らは市

民投票の実施を求め、供給網の買い戻しの問題はついに市民投票で決せられることになりました。

市民投票で問われたのは、ハンブルグ市が独自にエネルギー転換を進めていくのか、それとも大手企業と一緒にやっていくのか、というものです。どちらも「エネルギー転換」を掲げているので、

この9月におこなわれた投票の結果は44万票対42万票。ぎりぎりになりましたが、市民運動側が勝利し、ハンブルグ市は供給網を100割買い戻すことになりました。

ベルリン市でも同様の運動がハンブルグだけでなくベルリンでも同じような市民運動が起きています。こちらは、先月、市民投票がおこなわれました。賛成が反対と圧倒したものの、賛成票の絶対数が「有権者数の4分の1以上」というハード

ルをクリアしませんでした。議会在4ヶ月以内に要求を受け入れるか否か決めなければなりません。

ルにわずかに及ばず、投票が有効になりませんでした。しかし、この市民運動は市のエネルギー政策への強烈なインパクトを及ぼしています。

市民が自治体のエネルギー政策をどんどん引っ張っているのです。ドイツで再生可能エネルギーが伸びた一番の原動力は、こうした市民の草の根の動きであり、それが自治体の政策と結びつくことで大きな飛躍を遂げているのです。

ドイツでは 脱原発への動きが どのように進められたのか

再生可能エネルギー施設設置でも市民が大きな力を発揮

ドイツの再生可能エネルギーの発電施設を誰が設置したのかという2004年〜2010年のデータがあります。これを見ますと、発電出力比にして半分くらいは個人・農民、市民。残る半分はファンド、メーカー、民

大陽光発電の場合、太陽光発電もここ数年、急激に伸びています。毎年毎年、出力でいうと原発7、8基分に相当する太陽光パネルが設置されていく。政府はこれを止めようとするのですが止まらないのです。パネルの設置費用も劇的に下がっています。

それでは脱原発の方はどうなったでしょうか。2000年頃に、脱原発の道筋が敷かれたことは紹介しました。しかし揺り戻しがありました。2009年に保守の連立政権が誕生し、2010年10月に原子力法が改正されました。既存原発の稼働期間―これからどれだけ発電して良いかという発電量を大幅に増やしてしまつたのです。

これによって、既存原発の稼働期間が平均10年分くらい伸びてしまいました。もちろん、これには大きな反対が起こりましたが法律は通ってしま

福島原発事故を契機に 脱原発の大きな動き

法律の改正に対して議員や環境保護団体は憲法裁判を起こしました。その矢先に起きたのが福島第1原発事故でした。事故翌日の3月12日にはドイツでは6万人の反原発デモが起き、人間の鎖が原発を取り囲みました。3月14日には11万人。21日には14万人、26日には25万人のデモへと広がっていきましました。これはドイツ史上最高のデモで、すごい数の人々が街に出てきて「原発いらぬ」と叫びました。

市民こそドイツのエネルギー転換の原動力

何が脱原発を実現させたのでしょうか。重要な要因を三つあげたいと思います。一つは、反原発・反石炭の市民運動。二つ目は再生可能エネルギーの伸びです。この二つはいわば車の両輪です。そして、政治に自分たちが参加していくという市民の姿勢。これらが相まって、ドイツは脱原発を実現し、エネルギーの供給の姿を根底から変えようとしています。(つづく)

間企業です。4大エネルギー企業の比重はごくわずかです。この4大企業は原発と石炭にしがみついて再生可能エネルギーへの転換に完全に乗り遅れ、国民から見放される結果になっています。これだけ市民がお金を出して再生可能エネルギーをどんどん伸ばしてしまつたところドイツの凄いと云えます。

メルケル政権の動き、メルケル政権もこうした市民の動きに対して素速く反応しました。ここが日本の政治家とちょっと違うところ。福島事故の4日後には、古い原発7基の稼働を停止させ、稼働延長策の停止を宣言

本の紹介

千葉恒久著

再生可能エネルギーが社会を変える―市民が起したドイツのエネルギー革命

定価2100円

本著では、ドイツのエネルギー革命をめぐる政府、電力会社、市民のダイナミックな動きが豊富な資料で、わかりやすく詳しく紹介されています。本文241ページ

ご注文は 現代人文社へ

電話 03-5379-0307



2014年 3月20日

東京非核政府の会ニュース

(第3種郵便物認可)

N O . 311

(4)